

令和元年度 介護保険事業実績について

1 被保険者・要介護認定者の状況

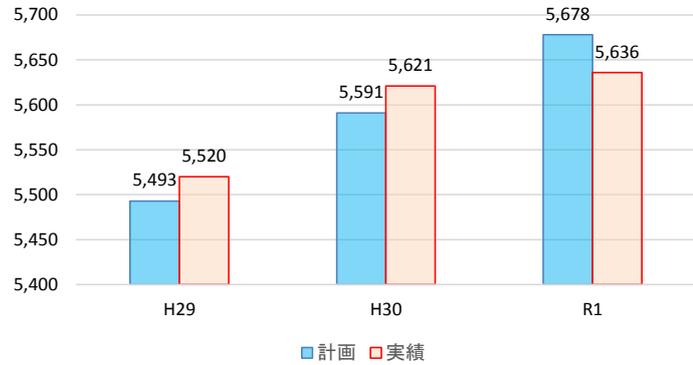
(1) 第1号被保険者数の状況 (人)

区分	H29	H30	R1
計画	5,493	5,591	5,678
実績	5,520	5,621	5,636
高齢化率	31.9%	32.9%	33.3%

※住民基本台帳数による高齢化率

令和元年度では、計画値を下回る人数だったが
高齢化率は緩やかに上昇している。

第1号被保険者数の状況



(2) 要介護認定者数の状況 (人)

区分	H29	H30	R1
計画	953	982	1015
実績	923	933	867
認定率	16.7%	16.6%	15.4%

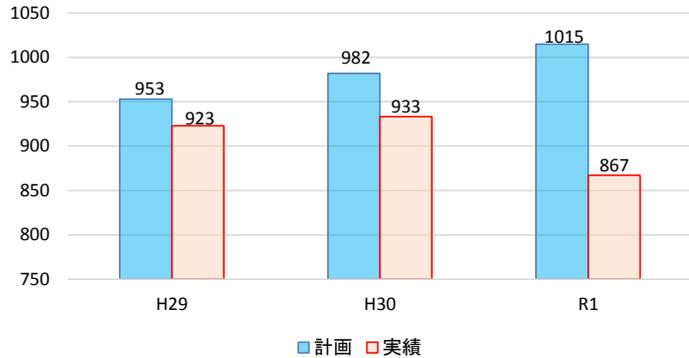
※1号被保険者のみ

事業対象	H29	H30	R1
事業対象	46	41	45

※事業対象者 平成29年1月開始

平成29年度以降、計画値を下回る認定者数だが
令和元年度では、昨年より認定者率も減少している。
高齢者の総数は増えているが、介護を必要としない状態の方が多くいると見られる。

要介護認定者数の状況



(3) 要介護度別認定者数の状況 (人)

区分	H29	H30	R1
要支援1	127	148	132
要支援2	81	83	81
要介護1	200	176	183
要介護2	133	144	138
要介護3	131	125	119
要介護4	139	150	135
要介護5	112	107	79
認定計	923	933	867

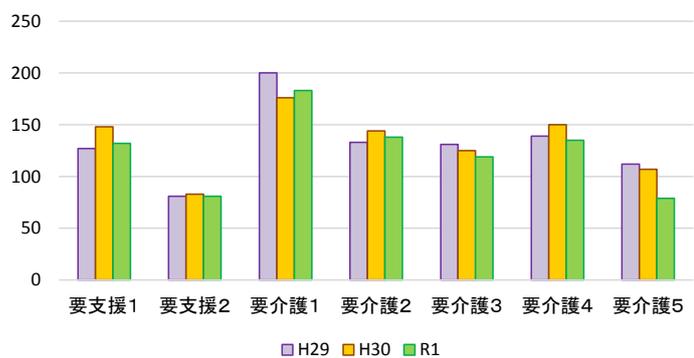
※1号被保険者のみ。介護保険事業状況報告(年報)。

事業対象	H29	H30	R1
事業対象	46	41	45

※事業対象者 令和2年8月19日現在 106名

介護度別の年度比較では、特に介護5の人数が減少しており、現状では重度化を抑えられているとみられる。
他の介護度については、おおむね横ばいとなっている。

要介護度別認定者数の状況



(4) 要介護認定審査件数の状況(審査会:月3回開催)

【令和元年度】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
審査件数	68	59	58	67	67	73	58	60	75	57	77	68	787	65.6
うち新規	13	13	18	17	17	17	20	14	17	18	20	17	201	16.8
新規割合	19.1%	22.0%	31.0%	25.4%	25.4%	23.3%	34.5%	23.3%	22.7%	31.6%	26.0%	25.0%	25.5%	25.5%
うち24月認定	20	14	11	18	14	20	9	14	17	17	17	24	195	16.3
24月認定割合	29.4%	23.7%	19.0%	26.9%	20.9%	27.4%	15.5%	23.3%	22.7%	29.8%	22.1%	35.3%	24.8%	24.8%
うち36月認定	23	27	15	14	26	23	20	24	24	15	29	16	256	21.3
36月認定割合	33.8%	45.8%	25.9%	20.9%	38.8%	31.5%	34.5%	40.0%	32.0%	26.3%	37.7%	23.5%	31.2%	31.2%

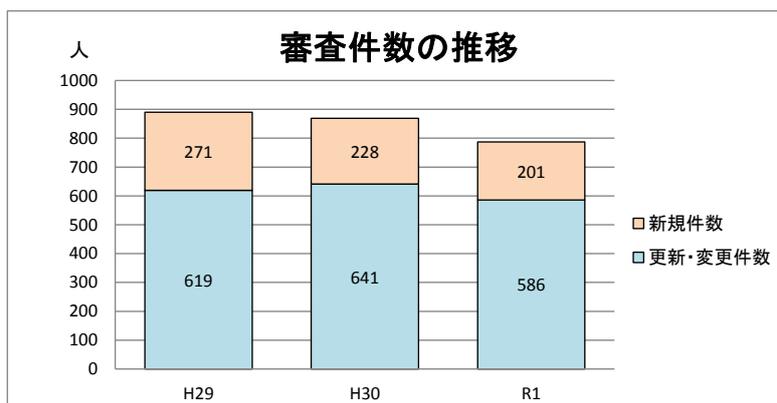
審査件数

区分	H29	H30	R1
更新・変更件数	619	641	586
新規件数	271	228	201
計	890	869	787

認定期間

区分	H29	H30	R1
24か月	393	341	195
36か月		93	256
計	393	434	451

※36か月は、H30.12月から開始



認定審査会の簡素化、認定期間の延長により、更新・変更の件数は、若干減少している。
また、新規件数も減少傾向にある。

2 サービス利用者の状況

(1) 居宅サービス

(単位:人)

基準日	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定者数	認定者に対する利用割合
平成30年3月末	35	31	150	102	85	53	31	487	950	51.3%
平成31年3月末	40	31	140	109	75	60	24	479	981	48.8%
令和2年3月末	34	25	127	109	66	49	19	429	921	46.6%
令和2年3月末の 要介護度別利用割合	25.2%	30.1%	66.1%	77.9%	55.0%	35.0%	23.2%	48.1%	—	—

要介護2の方が、最も利用しており、重度化するほど利用は減少傾向。

介護保険事業状況報告(月報3月)

(2) 地域密着型サービス

(単位:人)

基準日	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定者数	認定者に対する利用割合
平成30年3月末	3	2	27	24	30	26	25	137	950	14.4%
平成31年3月末	6	1	25	22	26	27	19	126	981	12.8%
令和2年3月末	6	1	25	22	26	27	19	126	921	13.7%
令和2年3月末の 要介護度別利用割合	4.4%	1.2%	13.0%	15.7%	21.7%	19.3%	23.2%	14.1%	—	—

若干利用者は減少傾向にある。特に要介護5の利用者は減少した。

(3) 施設サービス

(単位:人)

基準日	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計	認定者数	認定者に対する利用割合
平成30年3月末	92	50	7	149	950	15.7%
平成31年3月末	101	40	4	145	981	14.8%
令和2年3月末	101	58	2	161	921	17.5%
令和2年3月末の 施設別利用割合	11.0%	6.3%	0.2%	17.5%	—	—

老健施設は、その年に応じて差がある。老人福祉施設は、増加傾向といえる。医療施設については、自然減及び医療介護病院へ移行傾向にある。

(4) 要介護認定者に対する利用者の割合

(単位:人)

基準日	居宅	地域密着型	施設	計	認定者数	認定者に対する利用割合
平成30年3月末	487	137	149	773	950	81.4%
平成31年3月末	479	126	145	750	981	76.5%
令和2年3月末	429	126	161	716	921	77.7%

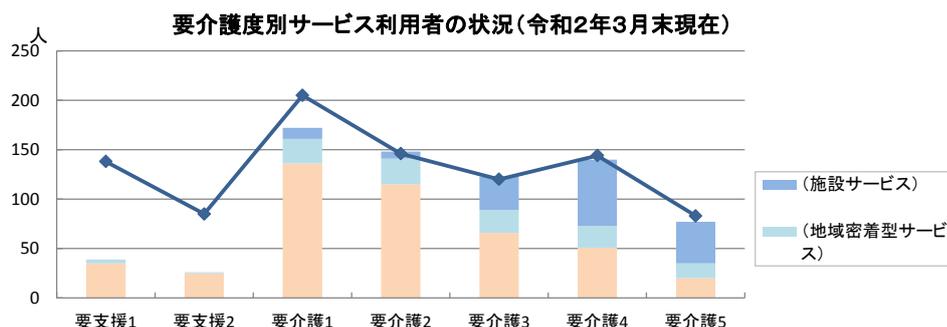
居宅系の利用が減少傾向にあるが、施設系の利用は増えている。

(5) 要介護度別サービス利用者の状況

(単位:人) (令和2年3月末現在)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	138	85	205	146	120	144	83	921
(居宅サービス)	35	25	136	115	66	51	20	448
(地域密着型サービス)	4	1	25	26	23	22	15	116
(施設サービス)	0	0	11	7	34	67	42	161
(サービス利用者合計)	39	26	172	148	123	140	77	725

※利用者数については、当該月中に複数にわたりサービスを利用した場合、それぞれのサービスに計上。



介護2以上の認定を受ける者は、ほぼ全員が何らかのサービスを受けているが、要支援1から要介護1の軽度認定になると、認定を受けてもサービスを使わないという現象が多くみられる。

3 居宅サービス利用回数(人数)の推移

要介護1～5

(1) 訪問介護

年度	実績(回数)	実績(人数)	計画(回数)	達成率
平成29年度	10,671	1,089	23,316	45.8%
平成30年度	9,528	1,011	19,460	49.0%
令和元年度	10,050	1,058	19,460	51.6%

計画値の半数の実績で推移している。訪問介護事業所が増えていないことで、横ばい状態となっている。

(2) 訪問入浴介護

年度	実績(回数)	実績(人数)	計画(回数)	達成率
平成29年度	1,035	231	1,488	69.6%
平成30年度	885	183	1,124	78.7%
令和元年度	901	181	1,124	80.2%

重度の利用者は施設入所が多い傾向であり、在宅の利用者は増えていないため、訪問入浴の利用も横ばい状態となっている。

(3) 訪問看護

年度	実績(回数)	実績(人数)	計画(回数)	達成率
平成29年度	4,293	857	5,496	78.1%
平成30年度	4,397	903	6,600	66.6%
令和元年度	4,069	878	6,600	61.7%

令和元年11月より、町内に1事業所が新規開設したが、元年度までは減少傾向がみられる。今後多少の増加が推測される。

(4) 訪問リハビリテーション

年度	実績(回数)	実績(人数)	計画(回数)	達成率
平成29年度	287	59	0	-
平成30年度	440	85	712	61.8%
令和元年度	609	116	712	85.5%

平成29年度より、町内に1事業所が新規開設し、年々増加傾向にある。

(5) 居宅療養管理指導

年度	実績(実人数)	計画(実人数)	達成率
平成29年度	543	552	98.4%
平成30年度	680	468	145.3%
令和元年度	790	480	164.6%

年々増加傾向にあり、医師、歯科医師、薬剤師等の専門職の在宅医療は今後も増加が見込まれる。

(6) 通所介護

年度	実績(回数)	実績(人数)	計画(回数)	達成率
平成29年度	34,970	3,343	41,904	83.5%
平成30年度	37,188	3,485	37,021	100.5%
令和元年度	33,105	3,215	37,687	87.8%

平成30年度からは予防対象者の総合事業が実施され、要支援の者は総合事業へ移行し、介護者の利用も増えたが、翌年には減少に転じている。

(7) 通所リハビリテーション

年度	実績(回数)	実績(人数)	計画(回数)	達成率
平成29年度	3,527	445	3,024	116.6%
平成30年度	3,703	470	3,936	94.1%
令和元年度	3,812	494	3,936	96.8%

介護、支援ともに実績としては増加している。特に支援での増加は、計画値を上回っている。

(8) 短期入所生活介護

年度	実績(日数)	実績(人数)	計画(日数)	達成率
平成29年度	6,011	728	7,416	81.1%
平成30年度	6,975	800	6,548	106.5%
令和元年度	6,532	802	6,548	99.8%

概ね計画通りの水準で横ばいとなるが、令和元年度の支援については、新規利用がなく減少した。

要支援1・2

実績(人数)	計画(人数)	達成率
125	0	-
0	0	-
0	0	-

実績(回数)	実績(人数)	計画(回数)	達成率
0	0	0	0.0%
0	0	0	0.0%
0	0	0	0.0%

実績(回数)	実績(人数)	計画(回数)	達成率
636	177	1,176	54.1%
673	171	1,146	58.7%
449	142	1,146	39.2%

実績(回数)	実績(人数)	計画(回数)	達成率
18	5	0	-
43	11	108	39.8%
62	17	108	57.4%

実績(実人数)	計画(実人数)	達成率
31	17	182.4%
45	36	125.0%
41	36	113.9%

実績(人数)	計画(人数)	達成率
384	0	-
1	0	-
0	0	-

実績(人数)	計画(人数)	達成率
255	285	89.5%
297	264	112.5%
317	264	120.1%

実績(日数)	実績(人数)	計画(日数)	達成率
131	26	144	91.0%
96	17	118	81.4%
31	6	118	26.3%

要介護1～5

(9) 短期入所療養介護(老健施設)

年度	実績(日数)	実績(人数)	計画(日数)	達成率
平成29年度	894	151	1,308	68.3%
平成30年度	984	138	890	110.6%
令和元年度	1,132	159	890	127.2%

令和元年度では、介護5の方の利用が減少し、要介護2～3の方の利用回数が増加している。

要支援1・2

実績(日数)	実績(人数)	計画(日数)	達成率
0	0	0	0.0%
0	0	0	0.0%
0	0	0	0.0%

(10) 特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム、軽費老人ホーム/ケアハウス、養護老人ホーム)

年度	実績(延人数)	計画(延人数)	達成率
平成29年度	186	312	59.6%
平成30年度	170	252	67.5%
令和元年度	167	252	66.3%

実績(延人数)	計画(延人数)	達成率
0	24	0.0%
3	0	-
11	0	-

令和元年度では、介護3～4の方が減少したが介護5の方が増加した。予防については増加傾向。

(11) 福祉用具貸与

年度	実績(延人数)	計画(延人数)	達成率
平成29年度	2,719	2,460	110.5%
平成30年度	2,841	2,772	102.5%
令和元年度	2,712	2,796	97.0%

実績(延人数)	計画(延人数)	達成率
377	516	73.1%
437	444	98.4%
365	444	82.2%

概ね横ばいの利用状況。

(12) 福祉用具購入費

年度	実績(延人数)	計画(延人数)	達成率
平成29年度	62	72	86.1%
平成30年度	59	60	98.3%
令和元年度	32	60	53.3%

実績(延人数)	計画(延人数)	達成率
22	49	44.9%
20	24	83.3%
11	24	45.8%

年々減少傾向。

(13) 住宅改修費

年度	実績(延人数)	計画(延人数)	達成率
平成29年度	35	74	47.3%
平成30年度	29	36	80.6%
令和元年度	26	36	72.2%

実績(延人数)	計画(延人数)	達成率
16	28	57.1%
20	12	166.7%
13	12	108.3%

年々減少傾向。

4 施設サービス利用状況の推移

【平成29年度】 (単位:人)

区分	延べ人数計	月平均	計画(月平均)	達成率
介護老人福祉施設	1,088	91	85	107.1%
介護老人保健施設	674	56	71	78.9%
介護療養型医療施設	64	5	2	250.0%
計	1,826	152	158	96.2%

【平成30年度】 (単位:人)

区分	延べ人数計	月平均	計画(月平均)	達成率
介護老人福祉施設	1,100	92	103	89.3%
介護老人保健施設	582	49	60	81.7%
介護療養型医療施設	68	6	6	100.0%
介護医療院	0	0	0	0.0%
計	1,750	147	169	87.0%

【令和元年度】 (単位:人)

区分	延べ人数計	月平均	計画(月平均)	達成率
介護老人福祉施設	1,259	105	105	100.0%
介護老人保健施設	598	50	62	80.6%
介護療養型医療施設	30	3	6	50.0%
介護医療院	0	0	0	0.0%
計	1,887	158	173	91.3%

5 サービス種別別保険給付額

(1) 令和元年度実績と計画値の比較

種 類	令和元年度		令和元年度計画値
	保険者負担額(円)	対計画比	保険者負担額(円)
訪問介護	38,073,567	77.0%	49,467,000
訪問入浴介護	10,639,261	84.5%	12,595,000
訪問看護	31,187,267	75.1%	41,512,000
訪問リハビリテーション	4,870,844	233.2%	2,089,000
通所介護	260,349,587	88.0%	296,008,000
通所リハビリテーション	34,664,625	98.3%	35,274,000
福祉用具貸与	34,558,134	95.1%	36,326,000
短期入所生活介護	53,872,126	100.7%	53,501,000
短期入所療養介護	12,372,470	130.7%	9,469,000
居宅療養管理指導	4,544,388	110.9%	4,097,000
特定施設入所者生活介護	30,810,344	62.4%	49,356,000
福祉用具購入費	685,801	44.0%	1,558,000
住宅改修費	2,916,140	54.1%	5,388,000
居宅介護支援	69,337,555	95.1%	72,945,000
定期巡回型訪問介護	1,103,481	401.3%	275,000
地域密着型通所介護	15,512,423	75.8%	20,454,000
認知症対応型通所介護	3,118,438	369.9%	843,000
小規模多機能型居宅介護	45,733,971	84.7%	54,024,000
認知症対応型共同生活介護	153,523,604	90.8%	169,132,000
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	88,772,982	95.3%	93,113,000
看護小規模多機能型居宅介護(複合型)	0	0.0%	7,523,000

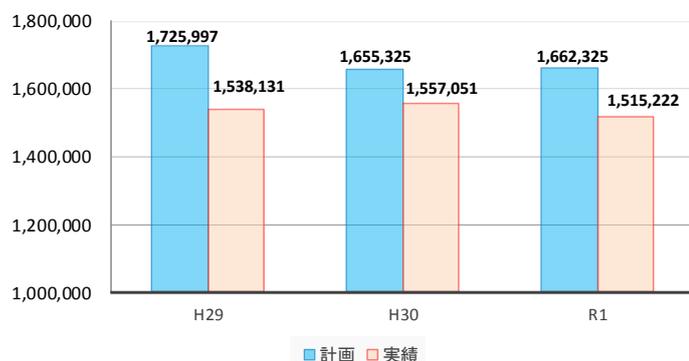
介護老人福祉施設	319,451,868	105.2%	303,598,000
介護老人保健施設	162,975,844	86.3%	188,895,000
介護療養型医療施設	10,114,884	46.0%	22,010,000
予防訪問看護	2,914,432	55.6%	5,238,000
予防訪問リハビリ	393,390	130.7%	301,000
予防通所リハビリ	9,367,650	152.8%	6,130,000
予防福祉用具貸与	1,703,942	61.0%	2,793,000
予防短期入所生活介護介護	176,136	24.6%	716,000
予防居宅療養管理指導	222,050	81.3%	273,000
予防特定施設入居者生活介護	654,170	—	0
予防福祉用具購入	192,148	43.8%	439,000
予防住宅改修	1,397,744	81.8%	1,708,000
介護予防支援	3,222,570	67.7%	4,761,000
予防小規模多機能型居宅介護	3,933,878	107.8%	3,650,000
特定入所者介護サービス費	62,986,662	89.5%	70,369,957
高額介護サービス費	37,711,029	117.9%	31,987,806
審査支払手数料	1,156,868	81.9%	1,412,300
合 計	1,515,222,273	91.3%	1,659,231,063

(2) 介護給付費の年度比較 (千円)

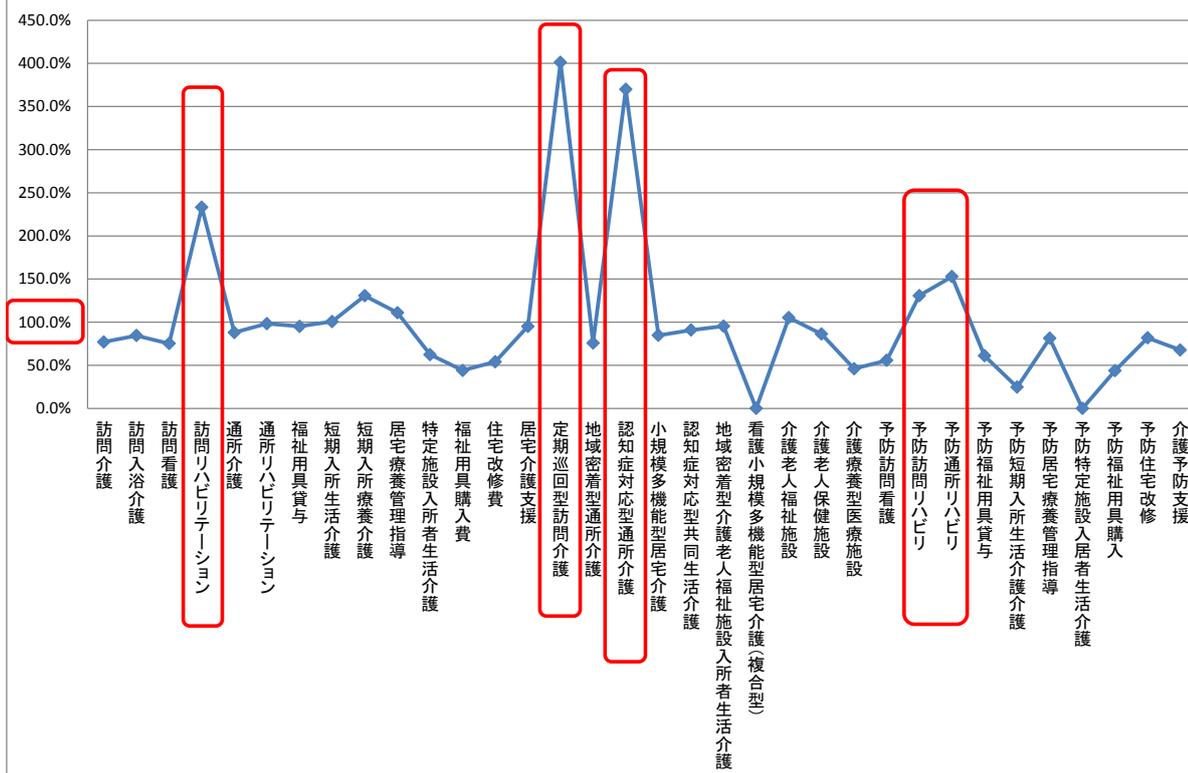
区分	H29	H30	R1
計画	1,725,997	1,655,325	1,662,325
実績	1,538,131	1,557,051	1,515,222
対計画比	89%	94%	91%

※第7期計画での介護給付費から、消費税率等の見直しを勘案した調整額を除いた。

介護給付費の状況



令和元年度給付費 対計画比



6 地域支援事業の実施状況

I 介護予防・日常生活支援総合事業（平成29年1月1日移行）

(1) 総合事業

サービス種類	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数(件)	給付費(円)	件数(件)	給付費(円)	件数(件)	給付費(円)
訪問型サービス(従来型)	277	4,203,793	463	6,595,543	433	6,872,760
通所型サービス(従来型)	768	19,488,316	1,240	30,377,934	1,327	32,178,063
予防ケアマネジメント	1,076	3,063,800	1,222	5,437,600	1,332	5,897,470
訪問型サービス(C型)					10	82,810

※訪問型C型は、専門職（理学療法士、管理栄養士）による短期集中型の予防サービス

64人/月

103人/月

110人/月

(2) 一般介護予防事業

①介護予防普及啓発事業（にこにこ元気塾による介護予防）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)
にこにこ元気塾	369	7,311	373	8,491	338	7,622
委託料	19,426,000円		18,417,000円		18,616,000円	

②専門職（保健師、栄養士、歯科栄養士等）による口腔機能、健康づくりの予防講座の実施

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)	回数	参加者数(人)
高齢医療受給者説明会	12	168	12	148	11	178
老人クラブ等			6	234	9	248

③高齢者社会参加ポイント制度

高齢者がボランティアや健康づくり活動等の社会参加活動を通し、生きがいがづくり及び介護予防を推進することを目的としている。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決定者	商品券(円)	決定者	商品券(円)	決定者	商品券(円)
ポイント交換申請	445人	1,370,000	585人	2,046,000	620人	2,093,500
年度末登録者数/65歳以上人口	963人/5,520人		1,112人/5,602人		1,176人/5,636人	
65歳以上の人数に占める登録割合	17.4%		19.9%		20.9%	

④介護予防サポーター養成講座の開催

介護予防サポーターとして必要な知識や技能を修得し、介護予防を推進するために平成23年度から開催している。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回数	受講者(人)	回数	受講者(人)	回数	受講者(人)
介護予防サポーター講座	5	13			1	12
介護予防サポーターフォローアップ			2	70		
スクエアステップリーダー活動報告会			1	16	1	10

⑤地域における住民主体の介護予防活動支援事業（いきいき百歳体操の実施）

住民主体による団体が実施している通いの場について支援、または普及活動を実施している。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	団体	評価件数	団体	評価件数	団体	評価件数
いきいき百歳体操	6団体	8回	6団体	11回	7団体	4回
延参加者	167名（男56、女111）		267名（男72、女195）		142名（男41、女101）	
講師派遣（三春病院理学療法士等）	72,000円（8回分）		27,000円（3回分）		45,000円（5回分）	
普及体験事業			3団体	102名参加	1団体	36名参加

II 包括的支援事業及び任意事業

(1) 地域包括支援センターの運営

①事業委託 三春町社会福祉協議会

②職員配置	人員基準（常勤専従）	配置数	基準以外の配置
保健師	1名	1名	介護支援専門員 1名
社会福祉士	1名	1名	
主任介護支援専門員	1名	1名	

③委託料（円）	総事業費a	ケアマネジメント収入等b	委託料a-b
R1	27,326,979	9,364,979	17,962,000
H30	27,870,950	8,743,950	19,127,000
H29	24,793,206	7,840,206	16,953,000

(2) 任意事業

①介護給付等適正化事業

サービス利用者へ、介護給付費を通知することにより、利用者自身が提供されたサービスや自身が支払った負担金を確認してもらい、給付費の抑制につなげている。

②家族介護支援事業（介護用品給付券の交付）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	対象者	給付額	対象者	給付額	対象者	給付額
介護用品給付券の交付	576	9,657,161	512	9,804,505	153	3,762,372

※紙おむつ現物支給の事業見直しにより、令和元年度から介護用品給付券の交付を実施。

③認知症サポーター等養成事業

認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る応援者を養成するもので、住民を対象に平成19年度から開催している。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回数	受講者（人）	回数	受講者（人）	回数	受講者（人）
認知症サポーター養成講座	2	33	3	95	1	13
受講者累計数		1,194		1,289		1,302
ステップアップ講座					1	8
受講者累計数						39

④地域自立生活支援事業（配食サービス事業）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	対象者	給付額	対象者	給付額	対象者	配食数
配食サービス件数	63	11,859食	63	11,463食	70人	11,463食
事業委託料（町社協）	5,366,000円		6,559,000円		7,773,000円	

Ⅲ 包括的支援事業（社会保障充実分）

①生活支援体制整備事業

高齢者の在宅生活の継続に必要となる多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するとともに、地域での支え合いや地域資源の活用を図るため協議体やコーディネーターの設置を進める。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	配置	活動件数	配置	活動件数	配置	活動件数
生活支援コーディネーター（町社協委託）	1名	6回	1名	53回	1名	78回
委託料	1,054,000円		3,702,000円		6,347,000円	

※ 各まちづくり協会への説明、個別避難計画の打ち合わせ等への参加により地域と連携

②認知症初期集中支援事業

認知症高齢者が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう本人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた初期支援を包括的かつ集中的に行う。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	相談件数	委託料	相談件数	委託料	相談件数	委託料
初期集中支援事業（三春病院委託）	3	2,294,473円	7	6,441,915円	10	5,775,482円

※実施体制 専門医、医療・介護の専門職による支援チームを配置

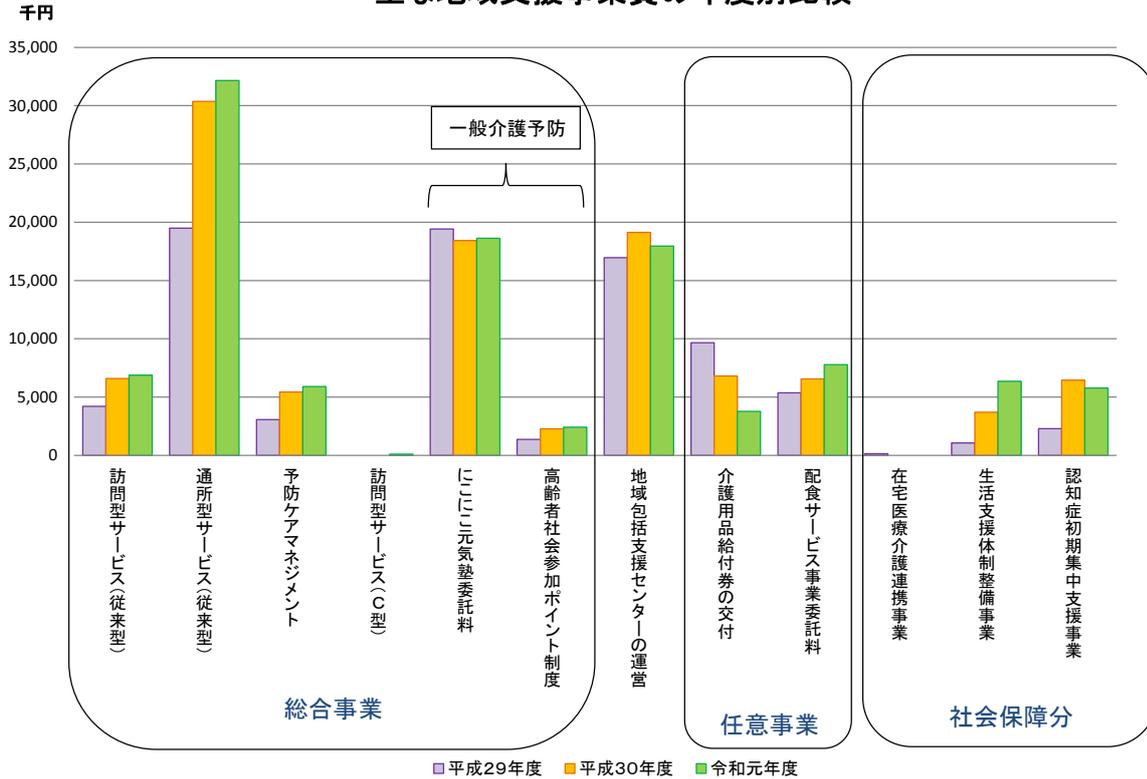
③認知症カフェ事業

認知症高齢者と家族、地域住民等誰もが集える場をつくり、地域における認知症高齢者を支えるつながりを支援するとともに、家族等の相談に応じるなど介護負担の軽減を図る。
（健康体操、健康講座、茶話会など）

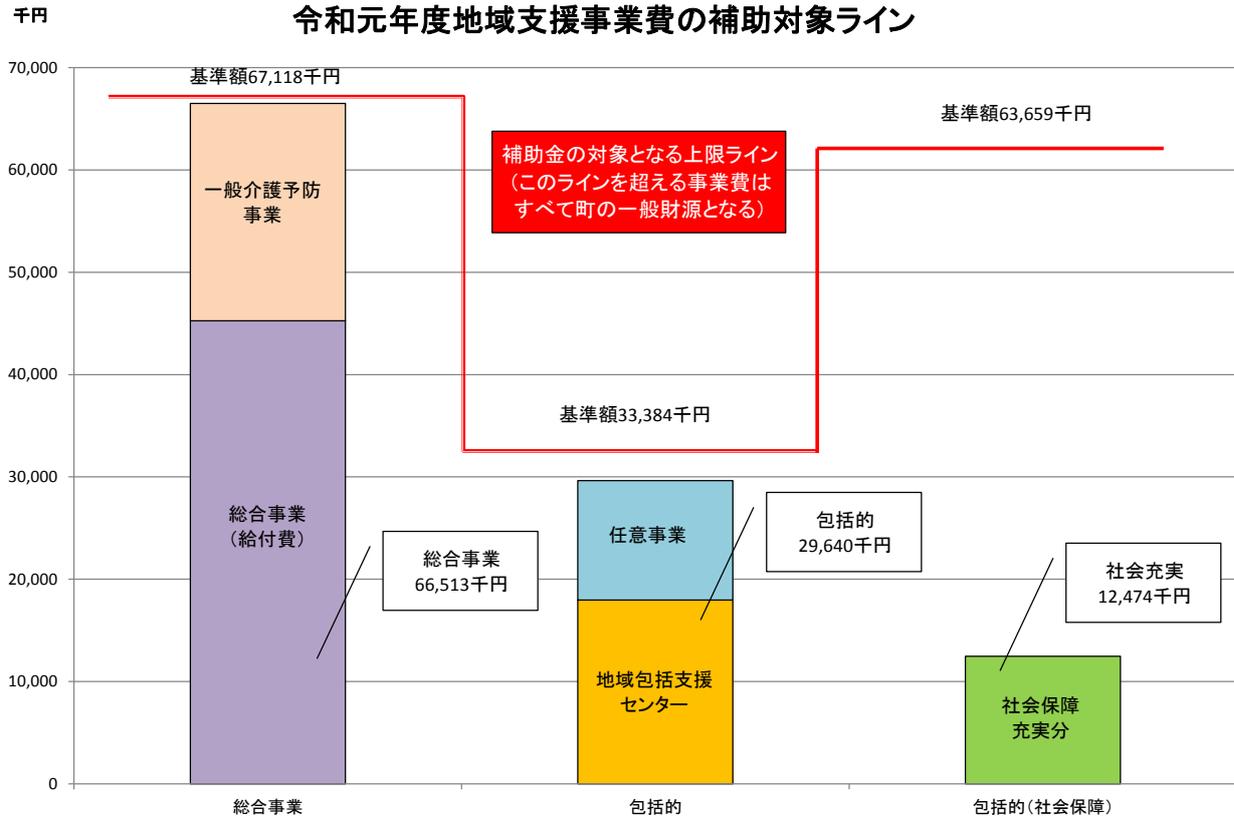
	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
認知症カフェ（三春病院委託）	12	延318人	12	延247人	11	延226人
委託料	310,824円		310,824円		313,702円	

※開催日時 毎月第1木曜日 10時から12時まで

主な地域支援事業費の年度別比較



令和元年度地域支援事業費の補助対象ライン



7 介護保険特別会計 実質収支の推移

(単位 円)

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(現計)
決算	歳入	A	1,768,173,547	1,851,347,782	1,851,705,134	1,929,367,000
	歳出	B	1,693,284,178	1,744,986,563	1,706,888,970	1,807,889,000
	歳入歳出差引	C=A-B	74,889,369	106,361,219	144,816,164	121,478,000
精算	うち過年度分収入	E	357,955	1,288,597	746,646	4,829,353
	うち過年度分支出	F	16,536,644	13,348,770	26,737,100	34,763,072
精算	翌年収入	G	1,288,597	746,646	4,829,353	
	翌年支出	H	13,348,770	26,737,100	34,763,072	
実質収支		C-E+G-H	62,471,241	79,082,168	114,135,799	116,648,647

←令和2年度では予備費除く

令和元年度 介護保険特別会計(実質収支) 歳入歳出比較



8 介護保険料の状況

(1) 所得段階別の保険料

所得段階	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	保険料年額(円)	被保険者数(人)	割合	保険料年額(円)	被保険者数(人)	割合	保険料年額(円)	被保険者数(人)	割合
第1段階(基準額×0.45)	27,500	740	13.4%	31,100	729	13.0%	25,900	723	12.8%
第2段階(基準額×0.75)	45,800	375	6.8%	51,900	387	6.9%	43,200	431	7.6%
第3段階(基準額×0.75)	45,800	333	6.0%	51,900	354	6.3%	50,100	379	6.7%
第4段階(基準額×0.9)	55,000	1,083	19.6%	62,200	1,036	18.5%	62,200	966	17.1%
第5段階(基準額×1.0)	61,100	1,039	18.8%	69,100	1,063	19.0%	69,100	1,067	18.9%
第6段階(基準額×1.2)	73,300	838	15.2%	83,000	902	16.1%	83,000	920	16.3%
第7段階(基準額×1.3)	79,400	551	10.0%	89,900	612	10.9%	89,900	614	10.9%
第8段階(基準額×1.5)	91,700	316	5.7%	103,700	281	5.0%	103,700	303	5.4%
第9段階(基準額×1.7)	103,900	245	4.4%	117,500	238	4.2%	117,500	233	4.1%
計		5,520	100.0%		5,602	100.0%		5,636	100.0%

※平成30年度から令和2年度までが、第7期介護保険事業計画による保険料額。

※第1段階から第3段階の低所得者については、消費税増税に伴う軽減拡大のため、平成30年度から令和2年度まで段階的に減額措置が実施されている。

(2) 収納の状況

(単位:円)

年度	区分	現年度被保険者数	割合	調定額	収納済額	不能欠損額	未納額	収納割合
平成29年度	特別徴収	4,956	89.9%	303,549,000	303,549,000	0	0	100.0%
	普通徴収	556	10.1%	26,639,521	26,051,500	7,926	580,095	97.8%
	計	5,512	100.0%	330,188,521	329,600,500	7,926		99.8%

(単位:円)

年度	区分	現年度被保険者数	割合	調定額	収納済額	不能欠損額	未納額	収納割合
平成30年度	特別徴収	5,104	90.9%	351,837,300	351,837,300	0	0	100.0%
	普通徴収	509	9.1%	29,409,895	28,713,494	158,700	537,701	97.6%
	計	5,613	100.0%	381,247,195	380,550,794	158,700		99.8%

(単位:円)

年度	区分	現年度被保険者数	割合	調定額	収納済額	不能欠損額	未納額	収納割合
令和元年度	特別徴収	5,156	91.6%	350,686,300	350,791,900	0	△ 105,600	100.0%
	普通徴収	470	8.4%	27,097,801	26,416,681	133,300	547,820	97.5%
	計	5,626	100.0%	377,784,101	377,208,581	133,300		99.8%

※特別徴収の未納額は、未還付分の場合マイナス表示される(翌年度に還付予定)

※普通徴収には、現年度分のほか、過年度分及び滞納繰越分を含む

(3) 介護保険料基準額の推移(円)

期別	月額	年額
1期(H12~)	2,283	27,300
2期(H15~)	2,283	27,300
3期(H18~)	3,083	36,900
4期(H21~)	3,185	38,200
5期(H24~)	4,405	52,800
6期(H27~)	5,092	61,100
7期(H30~)	5,762	69,100
8期(R3~)	計画により決定	